

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 秩父鉄道株式会社
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒船 重敏
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 赤岩 一男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

上場取引所 JQ

TEL 048-523-3311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,878	—	241	—	228	—	48	—
20年3月期第3四半期	4,948	△4.7	301	△25.3	260	△28.2	614	103.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.23	—
20年3月期第3四半期	41.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	23,737	8,081	34.0	542.40
20年3月期	24,072	8,129	33.7	544.96

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,078百万円 20年3月期 8,121百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△2.8	110	△52.0	90	△53.1	△100	—	△6.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 15,000,000株 20年3月期 15,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 106,483株 20年3月期 97,671株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 14,897,897株 20年3月期第3四半期 14,913,291株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月14日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年2月12日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界同時不況の影響を受けた売上高の落ち込み、さらに、円高の進行もあり企業業績は急速に悪化し景気後退が続きました。この不況から早期に脱却するための道筋は未だ見透しがつかず、景気の先行きは、ますます不透明感を増しております。

このような情勢下にあります、当社グループは運輸業を中心に輸送の安全確保に取り組むとともに、首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動と経営の効率化に努め、収益の確保を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,878百万円、前年同期に比べて1.4%減少いたしました。営業利益は241百万円（前年同期比19.9%減）、経常利益は228百万円（前年同期比12.4%減）、四半期純利益は、三峰索道の設備撤去費用の追加支出を固定資産撤去損失引当金として計上したため、48百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[運輸業]

鉄道事業におきましては、旅客部門は、ガソリン価格が乱高下するなか、定期・定期外とも堅調に推移いたしました。しかし、貨物部門は、国内のセメント需要の低迷等により厳しい状況が続きました。バス事業及びタクシー事業は、利用客の減少により、引き続き厳しい経営環境にあります。

運輸業全体といたしましては、営業収益は3,441百万円、営業損失は52百万円となりました。

[不動産業]

不動産業におきましては市況の低迷が続いており、不動産貸付収入・請負工事等は低調に推移するなか、営業収益は419百万円、営業利益は219百万円となりました。

[卸売業]

卸売業におきましては、景気悪化により売店等の売上が伸び悩み、営業収益は561百万円、営業利益は4百万円となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、積極的な宣伝活動を実施し、また、長瀬ライン下りのインターネット予約を開始するなど、利用者の利便性の向上を図りましたが、総じて低調に推移し、営業収益は558百万円、営業利益は35百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は390百万円、営業利益は21百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は主に現金及び預金、投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、23,737百万円となりました。負債合計は固定資産撤去損失引当金の増加と、賞与引当金、長期借入金、退職給付引当金などの減少により、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、15,656百万円となりました。純資産合計は利益剰余金は増加いたしましたが、評価・換算差額等は減少したため、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、8,081百万円となりました。自己資本比率は34.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、906百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は204百万円となりました。これは主に減価償却費295百万円の計上及び固定資産撤去損失引当金140百万円の増加と、退職給付引当金83百万円及び賞与引当金97百万円の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は119百万円となりました。これは、固定資産取得による支出210百万円と工事負担金等受入による収入78百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は142百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出額775百万円、長期借入金の借入による収入額630百万円を反映したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、特別損失の発生と景気悪化の影響等により運輸業等の減収が予想されるため、平成20年11月14日に公表いたしました通期の業績予想を、下方修正しております。詳しくは、平成21年2月12日公表しております「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年間償却予定額を期間按分して算定しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四

半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として最終仕入原価法並びに個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下が認められるたな卸資産については、正味売却価額をもって貸借対照表価額(簿価切下げの方法)とすることといたしました。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(注) 当連結会計年度より新たに四半期会計基準等が適用されたため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」において、比較・分析に用いた前年同期の数値は、参考として記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,411	966,850
受取手形及び売掛金	512,976	457,309
分譲土地建物	348,826	358,447
商品及び製品	32,567	32,067
原材料及び貯蔵品	40,691	37,129
その他	132,194	131,951
貸倒引当金	△12,370	△11,478
流動資産合計	1,964,298	1,972,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,062,789	13,010,787
減価償却累計額	△8,377,869	△8,263,667
建物及び構築物（純額）	4,684,920	4,747,119
機械装置及び運搬具	5,560,476	5,562,358
減価償却累計額	△4,969,697	△4,871,766
機械装置及び運搬具（純額）	590,779	690,592
土地	15,795,617	15,785,148
建設仮勘定	26,268	27,325
その他	657,948	655,402
減価償却累計額	△541,437	△523,877
その他（純額）	116,510	131,525
有形固定資産合計	21,214,096	21,381,710
無形固定資産		
投資その他の資産	33,156	26,356
投資有価証券	475,019	637,399
繰延税金資産	1,481	1,497
その他	64,385	74,284
貸倒引当金	△14,928	△21,307
投資その他の資産合計	525,958	691,874
固定資産合計	21,773,212	22,099,941
資産合計	23,737,510	24,072,219

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,421	370,529
短期借入金	1,226,940	1,222,260
1年内返済予定の長期借入金	923,959	980,010
未払法人税等	8,428	50,052
未払消費税等	84,306	29,264
繰延税金負債	569	744
賞与引当金	142,683	239,739
その他	898,283	827,870
流動負債合計	3,585,592	3,720,469
固定負債		
長期借入金	2,426,534	2,515,705
繰延税金負債	140,114	202,307
再評価に係る繰延税金負債	6,141,765	6,141,765
退職給付引当金	2,206,899	2,290,062
特別修繕引当金	54,625	46,000
固定資産撤去損失引当金	523,000	383,000
長期預り金	577,642	643,498
固定負債合計	12,070,581	12,222,339
負債合計	15,656,173	15,942,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,219	22,219
利益剰余金	△1,503,159	△1,562,131
自己株式	△24,102	△22,420
株主資本合計	△755,042	△812,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,044	316,246
土地再評価差額金	8,617,205	8,617,205
評価・換算差額等合計	8,833,249	8,933,452
少数株主持分	3,129	8,292
純資産合計	8,081,336	8,129,411
負債純資産合計	23,737,510	24,072,219

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	4,878,030
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	3,408,799
販売費及び一般管理費	1,227,325
営業費合計	4,636,124
営業利益	241,905
営業外収益	
受取利息	1,075
受取配当金	11,558
不動産賃貸料	5,120
物品売却益	13,604
その他	37,624
営業外収益合計	68,985
営業外費用	
支払利息	74,512
その他	8,351
営業外費用合計	82,864
経常利益	228,026
特別利益	
固定資産売却益	380
工事負担金等受入額	27,742
特別利益合計	28,122
特別損失	
固定資産圧縮損	26,198
固定資産売却損	144
固定資産除却及び撤去費	164
固定資産撤去損失引当金繰入額	140,000
特別損失合計	166,506
税金等調整前四半期純利益	89,642
法人税、住民税及び事業税	47,260
法人税等調整額	△214
法人税等合計	47,046
少数株主損失(△)	△5,500
四半期純利益	48,095

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,642
減価償却費	295,167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,487
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	8,625
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	140,000
受取利息及び受取配当金	△12,634
支払利息	74,512
固定資産除売却損益 (△は益)	1,943
固定資産圧縮損	26,198
工事負担金等受入額	△27,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,559
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,492
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	170,832
長期預り金の増減額 (△は減少)	△65,855
その他	△149
小計	325,216
利息及び配当金の受取額	12,634
利息の支払額	△72,227
保険金の受取額	27,970
法人税等の支払額	△88,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,177
定期預金の払戻による収入	3,168
有形固定資産の売却による収入	1,478
固定資産の取得による支出	△210,275
工事負担金等受入による収入	78,842
その他	10,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,680
長期借入れによる収入	630,000
長期借入金の返済による支出	△775,222
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,447
現金及び現金同等物の期首残高	963,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	906,234

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円)

	運 輸 業	不 動 産 業	卸 売 業	レジャー・サービス業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,435,504	411,840	364,922	551,076	114,686	4,878,030	—	4,878,030
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	6,369	8,065	196,784	7,275	276,203	494,696	(494,696)	—
計	3,441,873	419,905	561,707	558,352	390,889	5,372,727	(494,696)	4,878,030
営業利益又は営業損失(△)	△ 52,297	219,329	4,746	35,128	21,003	227,910	13,995	241,905

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高はないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金 額 (千円)
I 営業収益	4,948,056
II 営業費	4,646,195
営業利益	301,860
III 営業外収益	54,745
IV 営業外費用	96,188
経常利益	260,417
V 特別利益	535,198
VI 特別損失	29,944
税金等調整前四半期純利益	765,671
税金費用	150,948
少数株主利益	92
四半期純利益	614,630